

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	78,397	0.5	7,566	△11.7	8,104	△13.0	6,284	△7.7
2022年3月期	78,001	9.1	8,566	△6.3	9,311	△2.8	6,811	7.1
(注) 包括利益	2023年3月期		6,144百万円 (△9.7%)		2022年3月期		6,800百万円 (△12.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	205.73	—	8.9	9.0	9.7
2022年3月期	222.91	—	10.5	10.9	11.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	45百万円	2022年3月期	△18百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	91,474	72,470	79.2	2,394.76
2022年3月期	88,425	68,075	77.0	2,226.97
(参考) 自己資本	2023年3月期	72,470百万円	2022年3月期	68,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,556	△5,834	△3,115	24,709
2022年3月期	7,737	△2,361	△1,430	27,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	—	—	42.00	42.00	1,283	18.8	2.0
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,513	24.3	2.2
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		38.9	

(注1) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、2023年6月29日開催予定の第79回定時株主総会に「定款の一部変更の件」について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、取締役会の決議により中間配当を実施することを予定しております。よって、2024年3月期(予想)の中間配当金は1株当たり35円、期末配当金は1株当たり35円を予定しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	1.0	2,500	14.8	2,600	6.5	1,700	△35.8	55.65
通期	80,000	2.0	8,200	8.4	8,400	3.6	5,500	△12.5	180.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	31,685,955株	2022年3月期	31,685,955株
2023年3月期	1,423,907株	2022年3月期	1,117,337株
2023年3月期	30,549,424株	2022年3月期	30,558,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,880	1.5	3,058	△23.1	5,845	△15.2	5,165	△13.2
2022年3月期	38,291	9.7	3,976	△5.0	6,889	9.1	5,948	24.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	169.10		—					
2022年3月期	194.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,216	52,525	69.8	1,735.70
2022年3月期	72,995	49,140	67.3	1,607.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,525百万円 2022年3月期 49,140百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年5月30日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	78,001	100.0	78,397	100.0	395	0.5
アスファルト応用加工製品事業	25,796	33.1	27,175	34.7	1,379	5.3
道路舗装事業	51,901	66.5	50,913	64.9	△988	△1.9
その他	303	0.4	308	0.4	4	1.5
売上総利益	18,320	23.5	17,462	22.3	△858	△4.7
営業利益	8,566	11.0	7,566	9.7	△999	△11.7
経常利益	9,311	11.9	8,104	10.3	△1,206	△13.0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,811	8.7	6,284	8.0	△526	△7.7

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪影響が和らぎ、景気回復基調をたどったものの、エネルギー価格の高騰、原材料不足に伴う一部生産活動の停滞、中国の一部都市でのロックダウンの影響に伴うサプライチェーンの混乱等の景気下押し要因も強く意識される展開となりました。また、世界的なインフレ警戒感の高まりを背景に、各国が金融引締め政策に舵を切ったことから、内外金利差の拡大に伴う為替相場の変動に加え、債券価格の下落やマネーフローの変化等により欧米の一部金融機関の経営問題がクローズアップされる等、先行きに対する警戒感が高まる状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は全体としては底堅く推移しているものの、地域別の予算・事業量、執行の進捗状況等に大きな差が生じたことに加え、原材料価格が高値圏で目まぐるしく変動し、売上高・利益を計画通りに確保することが難しい状況を余儀なくされました。当連結会計年度末時点においても、業績に影響を与える原油価格や為替相場の動向等引き続き注視を要する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』の2年目として、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は78,397百万円（前期比0.5%増）、営業利益は7,566百万円（前期比11.7%減）、経常利益は8,104百万円（前期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上したことにより6,284百万円（前期比7.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の乱高下への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の更なる強化により販売拡大に努めてまいりました。売上高は27,175百万円（前期比5.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6,014百万円（前期比8.8%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策を始めとする工事が順調に進捗しましたが、使用する材料の価格高騰等の影響により原価率の上昇を余儀なくされ、また、公共事業の進捗が遅れた地域もありました。売上高は50,913百万円（前期比1.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,630百万円（前期比7.3%減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は308百万円（前期比1.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は224百万円（前期比1.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	56,561	64.0	54,867	60.0	△1,693	△3.0
固定資産	31,864	36.0	36,606	40.0	4,742	14.9
流動負債	19,441	22.0	17,650	19.3	△1,791	△9.2
固定負債	908	1.0	1,353	1.5	444	49.0
純資産	68,075	77.0	72,470	79.2	4,395	6.5
総資産	88,425	100.0	91,474	100.0	3,049	3.4

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前期末に比べて1,693百万円減少して54,867百万円となりました。これは、現金及び預金が1,682百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が578百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前期末に比べて4,742百万円増加して36,606百万円となりました。これは、建設仮勘定が649百万円、長期預金が1,100百万円、投資有価証券が1,513百万円、退職給付に係る資産1,492百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前期末に比べて1,791百万円減少して17,650百万円となりました。これは、買掛金が616百万円、未払法人税等が735百万円、賞与引当金が122百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前期末に比べて444百万円増加して1,353百万円となりました。これは、繰延税金負債が521百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末に比べて4,395百万円増加して72,470百万円となりました。これは利益剰余金が5,001百万円、自己株式が465百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて2,382百万円減少し、24,709百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は6,556百万円（前期比15.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,238百万円、仕入債務の減少1,046百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は5,834百万円（前期比147.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,567百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は3,115百万円（前期比117.8%増）となりました。これは、自己株式取得のための預託金1,331百万円、配当金の支払い1,207百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	75.2	73.9	74.9	77.0	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	52.1	57.8	42.7	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	19.3	32.1	24.4	20.7	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	930.96	589.41	523.17	732.43	579.25

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	2024年3月期の連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	34,000	1.0	80,000	2.0
営業利益	2,500	14.8	8,200	8.4
経常利益	2,600	6.5	8,400	3.6
親会社株主に帰属する当期 純利益	1,700	△35.8	5,500	△12.5

次期連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が第2類から第5類に移行し、社会・経済活動が正常化に向かうと予想されるなかで、景気回復が本格化していくことが期待されております。食料や資源の価格高騰というマイナス要因はありますが、大企業を中心に大幅な賃上げを実施している企業も多いことから、物価上昇のマイナス要因は相当程度緩和されるのではないかと期待も広がっています。一方、ウクライナ情勢は予断を許さない状況が長期化し、欧米の金融機関の経営問題がくすぶり続ける中、世界的な景気減速懸念や金融不安など、先行きの不安要因は残存しています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国や地方自治体の予算動向を見ますと、防災・減災や国土強靱化対策等の施策継続により、公共事業が高い水準で推移することが期待されます。一方、原油や資材の価格動向は、大きな経営リスクとして、引き続き注視を要するものと考えております。

こうした事業環境の中、しっかりとした原価管理と、原価の変動に合わせた柔軟な営業戦略が次期連結会計年度における最も重要な課題であると考えております。当社グループは、今後も高い付加価値を有する製品や工法を生み続けるため、引き続き研究開発に努め、その成果を新しい製品・工法としてお客さまのもとに着実に届けるという事業活動を繰り返していくための基盤を整えていかねばなりません。こうした点からも、資材価格急騰や半導体不足の影響を受け、当初計画よりも延期しておりました、茨城県つくばみらい市での新たな営業・物流拠点、工場の建設計画「つくばビッグシップ計画」を次期連結会計年度には再スタートさせ、相当程度進捗させることも当社グループの重要な課題であると考えております。

当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』を推進しておりますが、次期連結会計年度はその折り返し点に当たります。『しなやか2025』は、迅速かつ的確な意思決定のもと、直面する様々な環境変化にしなやかに対応していくことでESG経営を重視して持続可能な企業グループの構築を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,001	27,319
受取手形、売掛金及び契約資産	20,797	20,218
電子記録債権	2,225	2,696
商品及び製品	1,420	1,139
未成工事支出金	256	238
原材料及び貯蔵品	1,198	1,335
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	167	-
デリバティブ債権	956	175
その他	595	1,803
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	56,561	54,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,281	15,869
減価償却累計額	△8,549	△8,887
建物及び構築物（純額）	6,732	6,981
機械装置及び運搬具	25,012	25,305
減価償却累計額	△21,674	△22,146
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,159
土地	10,846	10,859
リース資産	670	707
減価償却累計額	△396	△491
リース資産（純額）	274	215
建設仮勘定	601	1,250
その他	2,963	3,071
減価償却累計額	△2,372	△2,461
その他（純額）	591	610
有形固定資産合計	22,384	23,077
無形固定資産		
その他	685	704
無形固定資産合計	685	704
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	5,990
関係会社出資金	715	794
関係会社長期貸付金	390	-
退職給付に係る資産	-	1,492
繰延税金資産	335	128
長期預金	2,620	3,720
その他	700	752
貸倒引当金	△444	△54
投資その他の資産合計	8,794	12,823
固定資産合計	31,864	36,606
資産合計	88,425	91,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,077	9,460
電子記録債務	1,787	1,501
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	105	102
未払金	1,469	1,278
未払法人税等	1,985	1,250
契約負債	211	305
賞与引当金	1,081	959
役員賞与引当金	142	117
その他の引当金	63	62
その他	1,216	1,311
流動負債合計	19,441	17,650
固定負債		
長期末払金	5	0
リース債務	193	130
長期預り金	48	48
繰延税金負債	517	1,039
退職給付に係る負債	4	-
資産除去債務	138	134
固定負債合計	908	1,353
負債合計	20,349	19,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	59,235	64,236
自己株式	△659	△1,124
株主資本合計	65,177	69,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,127
繰延ヘッジ損益	332	66
為替換算調整勘定	109	152
退職給付に係る調整累計額	566	409
その他の包括利益累計額合計	2,897	2,756
純資産合計	68,075	72,470
負債純資産合計	88,425	91,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	78,001	78,397
売上原価	59,681	60,935
売上総利益	18,320	17,462
販売費及び一般管理費	9,754	9,896
営業利益	8,566	7,566
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	152	124
持分法による投資利益	-	45
デリバティブ利益	45	625
デリバティブ評価益	477	-
その他	100	158
営業外収益合計	786	962
営業外費用		
支払利息	10	11
持分法による投資損失	18	-
デリバティブ評価損	-	397
その他	13	15
営業外費用合計	41	424
経常利益	9,311	8,104
特別利益		
固定資産売却益	14	26
投資有価証券売却益	407	-
関係会社出資金売却益	-	27
受取保険金	135	19
受取補償金	119	18
退職給付制度改定益	-	1,202
その他	47	89
特別利益合計	724	1,383
特別損失		
固定資産除却損	17	218
特別修繕費	119	-
その他	32	30
特別損失合計	168	249
税金等調整前当期純利益	9,867	9,238
法人税、住民税及び事業税	2,964	2,137
法人税等調整額	90	816
法人税等合計	3,055	2,954
当期純利益	6,811	6,284
親会社株主に帰属する当期純利益	6,811	6,284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,811	6,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	238
繰延ヘッジ損益	14	△266
為替換算調整勘定	19	8
退職給付に係る調整額	76	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	83	34
その他の包括利益合計	△10	△140
包括利益	6,800	6,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,800	6,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	3,430	53,574	△835	59,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益			6,811		6,811
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		251		175	427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	251	5,661	175	6,088
当期末残高	2,919	3,681	59,235	△659	65,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,093	318	6	490	2,908	12	62,010
当期変動額							
剰余金の配当							△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益							6,811
自己株式の取得							△0
新株予約権の行使							427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	14	103	76	△10	△12	△23
当期変動額合計	△204	14	103	76	△10	△12	6,065
当期末残高	1,889	332	109	566	2,897	-	68,075

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	3,681	59,235	△659	65,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,283		△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益			6,284		6,284
自己株式の取得				△465	△465
新株予約権の行使					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,001	△465	4,536
当期末残高	2,919	3,681	64,236	△1,124	69,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	1,889	332	109	566	2,897	-	68,075
当期変動額							
剰余金の配当							△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益							6,284
自己株式の取得							△465
新株予約権の行使							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	△266	43	△157	△140	-	△140
当期変動額合計	238	△266	43	△157	△140	-	4,395
当期末残高	2,127	66	152	409	2,756	-	72,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,867	9,238
減価償却費	2,070	2,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△439	△1,455
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△158	△148
受取利息及び受取配当金	△164	△134
デリバティブ評価損益 (△は益)	△477	397
支払利息	10	11
受取保険金	△135	△19
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△407	0
受取補償金	△119	△18
特別修繕費	119	-
固定資産除却損	17	218
補助金収入	△6	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	41	125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△640	△657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△714	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,756	△1,046
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	80	△74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△395	62
持分法による投資損益 (△は益)	18	△45
災害損失	15	25
その他	270	1,069
小計	10,582	9,451
利息及び配当金の受取額	159	134
補助金の受取額	6	4
保険金の受取額	135	19
補償金の受取額	137	18
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△3,134	△3,034
特別修繕費の支払額	△125	-
災害損失の支払額	△13	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737	6,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,610	△3,710
定期預金の払戻による収入	2,810	1,910
有形固定資産の取得による支出	△3,226	△2,567
有形固定資産の売却による収入	11	25
有形固定資産の除却による支出	△15	△203
無形固定資産の取得による支出	△134	△401
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,307
投資有価証券の売却による収入	772	137
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	8	266
その他	32	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	△5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	3,000
短期借入金の返済による支出	△4,100	△3,000
リース債務の返済による支出	△97	△112
自己株式の取得による支出	△0	△465
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	-	△1,331
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	424	-
配当金の支払額	△1,147	△1,207
その他	△10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△3,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,980	△2,382
現金及び現金同等物の期首残高	23,110	27,091
現金及び現金同等物の期末残高	27,091	24,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2022年4月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,796	51,901	77,698	303	78,001	—	78,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,066	—	11,066	72	11,139	△11,139	—
計	36,863	51,901	88,765	376	89,141	△11,139	78,001
セグメント利益	6,598	4,996	11,594	227	11,822	△3,256	8,566
セグメント資産	31,029	32,281	63,310	2,205	65,515	22,909	88,425
その他の項目							
減価償却費	828	760	1,589	90	1,680	389	2,070
持分法適用会社への投 資額	681	—	681	—	681	—	681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,954	1,099	3,054	—	3,054	297	3,352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△3,256百万円にはセグメント間取引消去△198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,058百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額22,909百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,175	50,913	78,089	308	78,397	—	78,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,033	—	10,033	80	10,114	△10,114	—
計	37,209	50,913	88,122	389	88,511	△10,114	78,397
セグメント利益	6,014	4,630	10,645	224	10,869	△3,303	7,566
セグメント資産	30,121	32,528	62,649	2,164	64,814	26,659	91,474
その他の項目							
減価償却費	891	744	1,635	100	1,736	421	2,157
持分法適用会社への投 資額	761	—	761	—	761	—	761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,932	472	2,404	—	2,404	539	2,944

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△3,303百万円にはセグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,204百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額26,659万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	25,796	—	25,796	21	25,818
一定の期間にわたり移転される財	—	51,901	51,901	—	51,901
顧客との契約から生じる収益	25,796	51,901	77,698	21	77,719
その他の収益	—	—	—	282	282
外部顧客への売上高	25,796	51,901	77,698	303	78,001

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	27,175	—	27,175	21	27,197
一定の期間にわたり移転される財	—	50,913	50,913	—	50,913
顧客との契約から生じる収益	27,175	50,913	78,089	21	78,110
その他の収益	—	—	—	287	287
外部顧客への売上高	27,175	50,913	78,089	308	78,397

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,226.97円	2,394.76円
1株当たり当期純利益	222.91円	205.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,811	6,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,811	6,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,558	30,549

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,075	72,470
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,075	72,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	30,568	30,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,496	24,779
受取手形	2,573	1,782
電子記録債権	1,524	2,251
売掛金	9,208	8,063
契約資産	42	116
完成工事未収入金	781	868
商品及び製品	1,252	992
未成工事支出金	65	69
原材料及び貯蔵品	1,036	1,198
短期貸付金	1	0
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	167	-
デリバティブ債権	956	175
その他	463	1,745
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,568	42,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,739	5,061
構築物	1,340	1,313
機械及び装置	1,727	1,750
車両運搬具	102	143
工具、器具及び備品	497	524
土地	9,440	9,454
リース資産	267	213
建設仮勘定	601	1,250
有形固定資産合計	18,716	19,712
無形固定資産		
ソフトウェア	527	357
その他	83	276
無形固定資産合計	610	634
投資その他の資産		
投資有価証券	4,325	5,637
関係会社株式	1,907	1,917
出資金	137	138
関係会社出資金	735	735
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	390	-
長期前払費用	97	140
前払年金費用	-	467
長期預金	2,615	3,515
その他	317	316
貸倒引当金	△430	△40
投資その他の資産合計	10,098	12,827
固定資産合計	29,426	33,174
資産合計	72,995	75,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,600	4,060
工事未払金	186	215
電子記録債務	1,787	1,501
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	100	100
未払金	1,415	1,254
未払費用	357	396
未払法人税等	921	191
預り金	11,365	11,760
契約負債	61	61
賞与引当金	517	456
役員賞与引当金	108	94
工事損失引当金	3	4
その他	28	91
流動負債合計	22,753	21,488
固定負債		
リース債務	190	130
繰延税金負債	389	904
退職給付引当金	364	-
資産除去債務	109	124
その他	47	42
固定負債合計	1,101	1,201
負債合計	23,854	22,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	1,982	1,982
資本剰余金合計	3,999	3,999
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	268	266
固定資産圧縮特別勘定積立金	9	8
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	22,368	26,252
利益剰余金合計	40,476	44,358
自己株式	△471	△936
株主資本合計	46,923	50,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,884	2,118
繰延ヘッジ損益	332	66
評価・換算差額等合計	2,216	2,185
純資産合計	49,140	52,525
負債純資産合計	72,995	75,216

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,809	28,605
商品売上高	6,226	4,887
完成工事高	2,233	2,230
賃貸事業売上高	3,021	3,157
売上高合計	38,291	38,880
売上原価		
製品売上原価	18,328	21,142
商品売上原価	5,281	3,898
完成工事原価	1,463	1,423
賃貸事業売上原価	2,531	2,493
売上原価合計	27,605	28,956
売上総利益	10,686	9,923
販売費及び一般管理費	6,710	6,865
営業利益	3,976	3,058
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	2,338	2,518
デリバティブ利益	45	625
デリバティブ評価益	477	-
その他	69	65
営業外収益合計	2,941	3,214
営業外費用		
支払利息	16	14
デリバティブ評価損	-	397
その他	11	15
営業外費用合計	28	427
経常利益	6,889	5,845
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	393	-
関係会社株式売却益	-	27
受取保険金	104	12
退職給付制度改定益	-	569
受取補償金	119	18
その他	34	89
特別利益合計	654	721
特別損失		
固定資産除却損	7	173
特別修繕費	119	-
投資有価証券評価損	9	-
災害による損失	13	25
その他	0	4
特別損失合計	150	203
税引前当期純利益	7,393	6,363
法人税、住民税及び事業税	1,404	668
法人税等調整額	41	529
法人税等合計	1,445	1,197
当期純利益	5,948	5,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	1,680	3,698	729	270	9
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2	
自己株式の取得							
新株予約権の行使			301	301			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	301	301	-	△2	-
当期末残高	2,919	2,017	1,982	3,999	729	268	9

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計							
	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	17,100	17,568	35,678	△597	41,698	2,082	318	2,400	12	44,111
当期変動額										
剰余金の配当		△1,150	△1,150		△1,150					△1,150
当期純利益		5,948	5,948		5,948					5,948
固定資産圧縮積立金の取崩		2	-		-					-
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株予約権の行使				125	427					427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△197	14	△183	△12	△196
当期変動額合計	-	4,799	4,797	125	5,225	△197	14	△183	△12	5,028
当期末残高	17,100	22,368	40,476	△471	46,923	1,884	332	2,216	-	49,140

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	1,982	3,999	729	268	9
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	△0
自己株式の取得							
新株予約権の行使			-	-			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	△0
当期末残高	2,919	2,017	1,982	3,999	729	266	8

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	17,100	22,368	40,476	△471	46,923	1,884	332	2,216	-	49,140
当期変動額										
剰余金の配当		△1,283	△1,283		△1,283					△1,283
当期純利益		5,165	5,165		5,165					5,165
固定資産圧縮積立金の取崩		2	-		-					-
自己株式の取得				△465	△465					△465
新株予約権の行使				-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						234	△266	△31	-	△31
当期変動額合計	-	3,884	3,881	△465	3,416	234	△266	△31	-	3,385
当期末残高	17,100	26,252	44,358	△936	50,340	2,118	66	2,185	-	52,525

5. その他

(1) 役員の変動(2023年6月29日付予定)

イ. 新任取締役候補

常務取締役 戸塚 浩行 (現 上席執行役員事業本部副本部長)

ロ. 退任予定取締役

専務取締役 江里 勝美

常務取締役 根本 清一

取締役 長澤 勇